







とにあるのだからして、そのときの情勢そのときの政治意見というよりも、國務大臣の主張を入れてもいいのじやないか。立法がなにすることは控まない、こういふつらした解釈でいいのじやないか。

○政府委員(小野哲君) 岡田さんから極めて適切な御意見をも包含した御質問があつたのであります。私もさよ

うな意味で実はこの会議の任務を遂行するにふさわしい人であれば、さよ

とを申上げた次第でありまして、特に先程来藤井さん、西郷さんからいろいろ具体的な御質問もござりますので、

私の先ず私見としての考え方を申述べたので、決してこの法律の解釈として

はそれに拘泥するという意味ではございません。従つて解釈論として只今岡

田さんの御指摘になりましたように廣く人材を求める、こういう意味において、この会議の運営にふさわしい人で

あれば何人を任命しても差支ない、よろしい、こういふうに解釈すること

は当然だらう、かように思つております。

○委員長(岡本敏祐君) この問題は非常に重要な問題ですから、木村國務大臣がお出たときに又論議いたしたいと思

います。そこでこの第五條につきまして十月の十八日に出された下案と申しますが、そのときは内閣総理大臣が任命する委員五人をもつて組織する」とこ

う單になつてゐる両議院の同意を経て、「」といふことはなかつたのであります。今度は「両議院の同意を経て」ということを入れておる。それではそこ

に多少ゆとりがついて来たと、こうい

うことになるのではないかと思いま

す。荻田財政部長、それから奥野財政課長、連絡行政部の方から長野行政課長が見えております。御質問をお願い

いたします。

○西郷吉之助君 その前の四條なんですが、内閣は会議の勧告を尊重しな

ければならない」という文句がありますが、この尊重しなければならないと

いう文句は非常に幅の広いうまい文句

だと思いますが、その尊重という意味に

おいて具体的に私共考えてみると、非

常にむづかしい問題ではないかと思う

のですが、勧告を尊重しなければなら

うので、決してこの法律の解釈として

はそれに拘泥するという意味ではござ

いません。従つて解釈論として只今岡

田さんの御指摘になりましたように廣く人材を求める、こういう意味において、この会議の運営にふさわしい人で

あれば何人を任命しても差支ない、よ

ろしい、こういふうに解釈すること

は当然だらう、かように思つております。

○委員長(岡本敏祐君)

この問題は非

常に重要な問題ですから、木村國務大

臣がお出たときに又論議いたしたいと思

います。

そこでこの第五條につきまして十月

の十八日に出された下案と申します

が、そのときは非常に問題になつた。

そのときは内閣総理大臣が任命

する委員五人をもつて組織する」とこ

う單になつてゐる両議院の同意を経て、「」といふことはなかつたのであります。今度は「両議院の同意を経て」ということを入れておる。それではそこ

に多少ゆとりがついて来たと、こうい

く用いられておるようあります。で

さような場合におきまして勧告を受けたものは、勧告をされた事項について必ず実施をしなければならない一體法

律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういうふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束は受けないと解釈いた

うと存じます。でこの点につきましては

と、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのであるかどうかと、こういふうな問題が起るであります。でこの点につきましては

は法律的な拘束を受けるのである

ればなんらんのだと、非常に重要な会議なんですが、この第八條なんか見る

と、小さい点ではあるけれども会議が参考人を呼んだ、その旅費とか日当を決める際には、非常に重要な会議なら

わざらしいと思うのですね。ところ

ばこの会議の議長が大蔵大臣にその旅費とか日当の額を通告して、それで拂

と議長は引込んじやつて、総理大臣と大蔵大臣が決めた額を支給する。この

会議の議長は呼んでおきながら、直ぐ

はそういうふうな考え方を私は持つておられるが、どの程度に会議の勧告

のですが、勧告を尊重しなければなら

うと思いますが、その尊重という意味に

おいて具体的に私共考えてみると、非

常にむづかしい問題ではないかと思う

のですが、勧告を尊重しなければなら

うと思いますが、その尊重という意味に

おいて具体的に私共考えてみると、非

常にむづかしい問題ではないかと思う

うのですが、その点どうなんですかね、

○政府委員(小野哲君) 只今の西郷さ

の御質問の第八條、第二項における

参考人の旅費及び日当に関する点でござりますが、この点につきましては組

当の事務局から御説明をいたしたい

と存じますので、暫らく御質問願いたい

いと思います。

○島村重次君 そこで只今政務次官か

らの御説明によつて行政機関をやつて

いる場合において法律的制裁

を受けるか伺つて置きたいと思

います。従いましてこの

勧告の性質から考えまして、内閣が法

律案の国会提出等に関しまして、この

勧告を受けました場合におきまして

おりまして、補正予算におきましては

一人が回千円、これは大蔵省で全般

であります。更に昭和二十五年度に

おきました。

○政府委員(小野哲君) お説の通りで

ござります。

○島村重次君 そこで只今政務次官か

らの御説明によつて行政機関をやつて

いる場合において法律的制裁

を受けるか伺つて置きたいと思

います。

○政府委員(小野哲君) 島村さんの御

質問にお答えをいたしたいと思いま

す。提案の理由の中でも申上げました

と、極めて新らしい形式の会議である

方財政に及ぼす影響を或る程度まで数

いうことを入れておる、それではそ

に多少なりがついて来たと、こうい

う意味から、これは非常に尊重しなけ

の説明がやはりさういうことは権限を

申しますと如何にも実は少いのであり

ました直後もあり、今、臨時国会においては、一切の増員はいたさないというふうな方針をもつておりますので、差当り、すでに今国会に提案中の新給與実施本部廃止に伴う職員分、六人だけを地方行政調査委員会議に廻すこといたしましたのであります。来年度におきましては、更に十四名を増員いたしまして二十人いたす考え方でござります。併しながら二十人いたしましても、この調査委員会議の重要性から考えまして、決して十分とは存じておりません。極力、併しながら、人員増加を抑制する建前をとつておる際でありますので、専門調査員に適任者を選定することによりまして、その機能を能く發揮させると共に、関係行政機関から若干の職員を兼務させるごとにいたしまして、その足らない点を補いまして、この会議の任務達成に遺憾のないように努めて参りたい、かように考えておりますか、どうですか。

○島村重次君 岩村さん御質問につきましては、関係課長から御答弁をいたさせます。

○説明員(佐久間謙君) 専門調査員が定員内かどうかというお尋ねでございますが、行政機関職員定員法でいうておりますが、専門調査員には、常勤のものだけを挙げておりますので、常勤の専門調査員はその定員内に入りますし、非常勤のものはそれには入りません。

○島村重次君 第九條によりますと、専門調査員は非常勤とするというようになりますから、只今御説明によりますれば定員内と見ることが本

当じやないかと思いますが、どう解してよろしうございますか。

○説明員(佐久間謙君) 第九條第三項

に「非常勤とすることができる」となつておりますのですが、従いまして、非常勤と常勤と両方予想しております。

○西郷吉之助君 この法案について予算の点をちよつと伺いたいのですが、財政課長がおられるようですが、財

計上いたすことに相成つておるのでござります。この場合におきまして、議長に統制をしておりますのは、一回千円

まで、これが最高になつておりますが、それで五回出席をされるということがあります。この点をおきまして、来年度におきましては、常勤と常勤と両方予想しております。

○説明員(佐久間謙君) 第九條第三項に「非常勤とすることができる」となつておりますのですが、従いまして、非常勤と常勤と両方予想しております。

○西郷吉之助君 この法案について予算の点をちよつと伺いたいのですが、財政課長伺いたいと思いますが、それと同時に、この会議の議長並びに委員の待遇で十が、どうも議長の待遇は全国選舉管理委員会の委員長なんかよりも一段低いようですが、そうすると從来から今まで御説明に伺つておつて非常重要な会議であるといふように解し

たが、どういう意味なのか。予算の節約の上からなかなかどうか、そういう意味だとすると、この重要なであるといふことといたしまして、その足らない点を補いまして、この会議の任務達成に遺憾のないように努めて参りたい、かように考えておりますか、どうですか。

○政府委員(小野哲君) 岩村さんの御質問につきましては、関係課長から御答弁をいたさせます。

○説明員(佐久間謙君) 予算の内容によりますが、まだつきり決つておりませんので御答弁いたしかねます。

○島村重次君 予算の内容によりますが、組むようにいたしておりますが、ま

だはつきり決つておりませんので御答弁いたしかねます。

○三木治郎君 政務次官にもよつとお

ります。御承知のごとくこの法律案は会議の議長及び委員は特別職といたしてありますので、会期が短い期間に相当難くないのであります。特に会議の任務が大仕事しなければならないようなら、その勤務は常勤に近いものになるであろうということは想像に難くないのであります。特に会議の任務遂行のためには有能な人材を得る必要がありますので、その報酬は單なる手当としないで俸給月額を以て定めることがいたしましたのであります。委員に手当としないで俸給月額を以て定めたことといたしたのであります。委員に俸給月額につきましては、西郷さんから御指摘のありましたように、全国選舉管理委員会の委員長より一段低いと同額といつたのであります。議長の俸給月額につきましては、西郷さんから相当の予算を取つておられると思

うが、その予算について大体伺つておきたいと思います。

○政府委員(小野哲君) 公布の時期に予算の点をお伺いしたい。予算に出ておるだらうと思いますが、量重要な会議だ

り待遇、その点はどうなつてあるか、予算の点をお伺いしたい。予算に出ておるだらうと思いますが、量重要な会議だ

り予算の点をお伺いしたい。予算に出ておるだらうと思いますが、量重要な会議だ

り待遇、その点はどうなつてあるか、予算の点をお伺いしたい。予算に出ておるだらうと思いますが、量重要な会議だ

3

報告をする」といふことになつております  
して、單に内閣のみに勧告するばかり  
でなく、内閣を経由して国会に勧告する  
という点が普通のいわゆる審議会と  
か或いは調査会とは趣が異なつてゐる  
と考えるのでござります。従いまして

○政府委員 小野哲君　お説のようになれてお尋ねいたします。  
我々としたしましては能う限り準備を進めまして、本期臨時国会に提案をいたしたいという考え方でおろのでござります。

現状ではないと思ふ  
説明の文句というの  
階を考えると、政  
考を持つておるよ  
と思ふますね。相  
は。相談できればよ

、そういう、かうなのは、非常に実際の段、府は何か非常に甘い、印象を與え易い、それが、五百七十七億円の配付額額決定後、新たに財源を要する費目といふうなものを掲げて見ますと、一応次のようないふうなものが、上記載るものでござります。

しては、内閣に勧告するのみならず、内閣を通じて国会にも勧告するといふ特別の方法を取られておる。国会にいういうよつたるもの勧告するといういふことは非常な今までの異例だと思う。そ

内閣がこの勧告を受け又国会がこの勧告を受けられました場合において、十分なる御審議をお願するチャンスが與えられるのではないかとかとがようにも考えられますので、従いまして勧告を尊重するということは内閣が、これを尊重することに相成るのであります

○西郷吉之助君 政務次官のこの地方  
配付税の法案の御説明の最後のところ  
で、よよつと聞き漏らしたところがあ  
るのですが重ねて伺いますが、その御  
説明の最後のところに、地方財政の不  
足分は何とかで相殺するということを  
言われたのですが、そのところをちょ

相殺できること現状に  
ういうふうな甘い感  
文句は自治庁は使わ  
ないかと、こういふ

にあるのだから、それについても、お話をうながす。それで、そのうちの一つは、石炭手当、寒冷地手当支給のための十三億円、恩給費の増額によるものであります。これが、九十九億円の増額の理由であります。それで、この理由、内訳と、他の合計約一百一十五億円に対する割合をうながす。

が、同時にその勧告の内容は国会にも提出いたされている関係もござりますので、この辺の事情は通常の審議会等のごとき諸問題間に終るということは、私いたしましては予想をいたしておらない次第でございます。

○政府委員(小野哲君) 御説明を願したいと思ひます。私の申上げました政府の提案理由のおしまじの方にこりうることを申しておるのであります。最後に一言ですべきはこの程度の地方配付税の増額を以つて、二つ、三つの問題が生じます。

うか、それから先程  
かと思つたのですが  
と六百六十七億八千  
ですが、どちらが正  
て置きます。

の説明に間違つた  
か、この書類を頂く  
になつておるので  
配付を受けたので  
千になつておるの  
しいかそれを伺つ  
の増加がありまして、これらのうち公  
共事業費の関係分については地方債発行額の増額を図りたいという考え方でございますが、その他はいずれも財源未  
措置でありますため、配付税の増加額  
の全額が地方財政の一殷余裕財源とは  
ならぬわけであります。さうした点に

か大体各乃至一年半くらい必要とするのではなかろうか、併しこれは二応の見込みでござります。

第二点はこの調査委員会議が最初御説明いたしました場合においては、内閣だけに勧告をするとということになつておつたのが、今回の法律案においては国会にも勧告することになつていい

本年度中に地方税の改正に関する例え  
は入場税等の引下げその他に対し、  
御提案が急にされ臨時国会中にされ  
る予定でありますかどうでしよう  
か、その点を伺いたいと思います。地  
方税法の一部の改正を出されるかどう

○西郷吉之助君　その点歳出の節約に  
よつて相殺すること、まつしかねじられ、  
とつては到底その十分なる需要を賄う  
に足りないのであります。不足分は  
歳出の節約によつて相殺することと指  
導する方針でござります」かようなこ  
とを申しております。

○政府委員 小野哲也  
御指摘がございまして、六  
正しいのでございま  
それから只今御質  
方配付税の増額分約  
いての御説明をいた

君) 只今委員長の  
たが私の読み違い  
百六十六億余円が  
す。  
問がありました地  
九十億の内訳につ  
したいと思いま  
た。  
○西郷吉之助君 今の御説明の分を書  
面で一つ出して頂きたいと思ひます。  
○政府委員(小野哲君) 承知しまし

るがその理由はどうか。こういう御質問がございましたが、この点につきましては一応説明いたしました案を立案いたしました後に、更にシャウブ勧告書等を仔細に検討いたしました結果、その趣旨を十分に尊重いたします場合においては、国会にも勧告するという

○政府委員(小野省吾) お答をいたしました。地方税法の一部を改正する法律案につきましては、目下折角関係方面と折衝中でございまして、未だ提出の時期をお答する段階にまでは至つておらないのであります。

そういうふうなことは僕に非常に根本の財政が逐年非常に窮乏しておるところにおいて、何かというと、歳出を節約すればいいじゃないかということをして大蔵省が言います。併し地方財政の方はそういうことが非常に困難なる現状にあるのですね。勿論冗費は節約しなければならんのですが、歳出の節約で相殺ができる段階ならばいいんだけれども、崩壊の手前までにあるやつが、歳出を節約して相殺できるのは

く地方團體の財政需要を  
定いたしまして、財  
体の一般財源として  
ざいます。従いまし  
ものではございません  
その費目別の内訳と  
けであります。而し  
額いたしました趣旨  
政計策定後的地方  
して、その第2次継  
財源増強の必要を認

ことがむしろ必要である。こうじょようなことに相成りましたために、この地方行政調査委員会議が総理府の機関としてあります関係上、直接国会に勧告するということは妥当ではございませんので、従いまして内閣に勧告をいたしますと共に内閣を経由して国会に勧告をすることができる。こういう途を開いた上うな次第でございます。

難だと思いませんが、その点に対しても

たけれども、前段の手前までにあるや

味では、実はレコメンディーションとい

う言葉からするのならばないであります

たのですが、第一は本会議があると

場合を除いては開いて頂かなしように一つして頂きたいと思います。

もう一つは今論題になつております

勧告という言葉についてあります

が、これは私非常にこの意義を明確に

して置く必要が我が国会においてある

と思われるのでありますが、最後非常

にこの勧告という言葉が頻りに使われ

るのであります。それはどういう言葉

から来ているかと調べて見ると、いわ

ゆるシヤウガ勧告書と言われておるこ

の冊子によりましても、普通勧告と

職後言われておますが、この言葉は

レコメンディーションという言葉を翻訳

しているのです。ところがレコメンデ

イションというのは、例えば雇人、番

頭、或いは女中などを使う人に、こう

いう人間をお薦めるというところ

の、薦める意味であつて、私今古い行

政法の本を外の必要でちよつと調べて

おるのでですが、昔畠田和民博士がグッ

ドン博士の行政法の本を翻訳してお

られて、このレコメンディーションとい

う言葉を翻訳して報告という字を使つ

ておられる。即ち薦めるという言葉な

んです。ところが勧告という日本語の

言葉から受けますところの印象とい

うには、どつかに何かそれが一つの

実行上の強制力を持つておるような、

何か忠告、アドバイスといふよう

シティションという言葉からするなら

な印象を日本人が、大体私も受けれるの

であります。が、外の人も受けけるのじや

ないかと思うのですが、原語のレコメ

ンディションといふ言葉からするな

ば、今委員長が言われるようない国会に

からと云つて、何か国会の権威を損するとか、何か拘束力を受けるという意

つが、歳出を節約して相殺できる私は

財源増強の必要を認め、地方税増額

に勧告するということになつております

たのですが、第一は本会議があるときには成るべく委員会を止むを得ない

内閣は会議の勧告を尊重しなければならない」ということをわざわざ置いた

う言葉からするのならばないであります

も国会においても、このレコメンディ

ーションといふ言葉を勧告と翻訳してい

るところが国会の方にはそれ

ではないですかから轉られないというこ

とは明らかだと私は思います。

シヨンといふ言葉を勧告と翻訳してい

るところが果して妥当なのや否や

され漏られておるのである。こういうこ

とを、一つ相当に私は再検討して見られる必要があると思うのであ

ります。我々はレコメンディーション

を勧告と訳するのは適切じやないですか

よ。日本人皆がそういう変な間違つた

印象を受けております。

○委員長(岡本愛祐君) それでは本日

はこれにて散会いたします。

午後六時十一分散会

出席者は左の通り。

委員長 吉川 愛祐君

理事

吉川末次郎君

岡田喜久治君

鈴木 順一君

三木 治朗君

藤井 新一君

西郷吉之助君

島村 軍次君

太田 敏兄君

林尾鶴太郎君

小野 哲君

説明員

総理府事務官

(行政部連絡課長) 佐久間 弘君

十一月十六日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

の一部を改正する法律  
地方配付税法の特例に関する法律  
(昭和二十四年法律第四十五号)  
の一部を次のよう改正する。  
十一月十八日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

内閣は会議の勧告を尊重しなければならない」ということをわざわざ置いた

き調査立案し、その結果を内閣及び内閣を経由して国会に勧告する事項

に開するものとする。

一 市町村、都道府県及び国相互間の事務の配分の調整

二 地方公共団体の機関に委任して行ふ事務の調整

三 前二号に掲げる調整に照応する國庫補助金等に関する制度の改正

四 前二号に掲げるものを除く外、市町村、都道府県及び国相互間の事務の配分の調整に伴い

五 前二号に掲げる調整に照応する國庫補助金等に関する制度の改正

六 六百六十六億八千七百五十一万八千円に改める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

十一月十八日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、地方行政調査委員会設置法案  
二、通商産業省及び運輸省の地方行政機関の整理に伴う臨時措置に関する法律案

第三條 この法律は、地方行政調査委員会設置法

第一條 この法律は、地方行政調査委員会設置法

第二條 この法律は、地方行政調査委員会設置法

第三條 この法律は、地方行政調査委員会設置法

第四條 内閣は、前條の計画に關する法律案の国会提出等に關しては、会議の勧告を尊重しなければならない。

第五條 会議は、内閣總理大臣が両院の同意を経て任命する委員五人をもつて組織する。

第六條 前項の委員のうちには、左に掲げる者を含まなければならない。

第七條 全国の都道府県知事の連合組織の代表者が推薦した者一人

第八條 全国の市長の連合組織の代表者が推薦した者一人

第九條 全国の町村長の連合組織の代表者が薦推した者一人

第十條 会議に、議長を置く。

第十一條 会議は、委員のうちから互選する。

第十二條 議長は、委員のうちから互選する。

第十三條 会議は、議長に指名する委員が、その職務を代理する。

十一月十六日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

十九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

二十九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

三十九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

四十九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十一、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十二、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十三、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十四、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十五、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十六、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十七、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十八、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

五十九、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案

六十ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー、地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律案</

3 議長は、会務を総理し、及び会議を代表する。

(議事の運営)

第七條 会議は、委員四人以上が出席しなければ、開くことができない。

2 会議の議事は、出席委員の過半數をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前項に規定するものを除く外、会議の運営に関し必要な事項は、会議が定める。

(参考人の出席等)

第八條 会議は、第三條の計画の調査立案に關し必要があるときは、参考人の出頭及び意見を求め、又は関係行政機関若しくは地方公共団体等に対し記録の提出を求めることができる。

2 前項の規定により出頭を命ぜられた参考人は、内閣総理大臣が大臣と協議して定める額の旅費及び日当を受ける。

(専門調査員)

第九條 会議は、専門的事項を調査させるため、専門調査員二十人以内を置く。

2 専門調査員は、学識経験のある者の中から、会議の推薦に基いて、内閣総理大臣が任命する。

3 専門調査員は、非常勤とすることができる。

(事務局)

第十條 会議の事務を処理させるため、会議に事務局を置く。

2 事務局の内部組織は、議長が定める。

(関係行政機関又は地方公共団体

との連絡)

第十一條 会議は、関係行政機関又は地方公共団体の長に対し、職員のうちから会議と当該行政機関又は地方公共団体との間の連絡にあたる者の指名を求めることができ

る。

2 前項の規定による指名を受けた者は、当該行政機関又は地方公共団体の所掌に関し、資料の提出その他会議と関係行政機関又は地方公共団体との間の連絡にあたるものとする。

(附則)

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十号)の一部を次のように改正する。

第十條中「第六條」と「第十五條」に改めらる。

第十六條の二 総理府の機関として、臨時に地方行政調査委員会議を置く。

2 地方行政調査委員会議は、地方自治を充実強化して国政の民主化を推進するため地方自治を基底とする市町村、都道府県及び国相互通の事務の配分の調整等に関する計画につき調査立案

する法律

通商産業省及び運輸省の地方行政機関の整理に伴う臨時措置に関する法律

通商産業省及び運輸省所管の臨時措置に関する法律

地方行政調査委員会議の組織及び所掌事務については、地方機関とする。

3 行政調査委員会議設置法(昭和四年法律第二百五十九号)の一部を改正する。

(年法律第

号)の定

3 特別職の職員の給與に関する法律(昭和四年法律第二百五十九号)

の一部を次のように改正する。

1 この法律は、公布の日から施行を加える。

2 この法律は、昭和二十五年三月三十日限り、その効力を失う。

3 地方團付税課入率復活に関する請願(第五百三号)

十一月十八日本委員会に左の事件を付託された。

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百五十号)

一、市町独立税の税目追充に関する請願(第三百五十一号)

一、昭和二十三年法律第二百七十九号附則中一部改正に関する請願(第三百五十二号)

一、住民税の賦課期日変更および賦課方法簡素化に関する請願(第三百五十七号)

一、地方自治法中同時選舉改正に関する請願(第三百五十八号)

一、地方自治法第五章第二節中一部改正に関する請願(第三百六十一号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十五号)

一、町村吏員恩給費の負担等に関する請願(第三百七十六号)

一、地方自治法第九十九条改正に関する請願(第三百七十七号)

一、地方税制改革に関する請願(第四百三号)

一、自治体消防機構強化および経費国庫補助に関する請願(第三十五号)

一、地方税制改革に関する請願(第三百三十一号)

一、地元負担金の引上げ是正に関する陳情(第二十六号)

一、復興都市計画事業の地元負担金起債認可に関する請願(第三百三十二号)

一、電気、ガス料金の引上げ是正に関する陳情(第二十六号)

務大臣の命令に違反するものがあると認むときは、これを取り消し、又は停止することができる。

2 この法律は、昭和二十五年三月三十日限り、その効力を失う。

3 地方團付税課入率復活に関する請願(第四百九十五号)

十一月十八日本委員会に左の事件を付託された。

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第五百四号)

一、地方税制改正に関する請願(第二百六十二号)

一、町村吏員恩給費の負担等に関する請願(第三百五十九号)

一、自治体消防機構強化および経費国庫補助に関する請願(第三十五号)

一、地方税制改革に関する請願(第三百三十一号)

一、地元負担金の引上げ是正に関する請願(第三百三十二号)

一、地元負担金の引上げ是正に関する請願(第三百三十一号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十九号)

一、町村吏員恩給費の負担等に関する請願(第三百七十六号)

一、地方自治法第九十九条改正に関する請願(第三百七十七号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十五号)

一、町村吏員恩給費の負担等に関する請願(第三百七十六号)

一、地方自治法第九十九条改正に関する請願(第三百七十七号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十五号)

一、電気、ガス料金の引上げ是正に関する陳情(第二十六号)

一、医業者に対する特別所得税撤廃の請求(第四百五十一号)

一、需給調整規則により交付する登録手交付手数料免除等の請求(第四百六十二号)

一、蹴上発電所の京都市復元に関する請願(第四百三号)

一、地元負担金の引上げ是正に関する請願(第三百三十一号)

一、医業者に対する特別所得税撤廃の請求(第四百五十一号)

一、需給調整規則により交付する登録手交付手数料免除等の請求(第四百六十二号)

一、蹴上発電所の京都市復元に関する請願(第四百三号)

一、地元負担金の引上げ是正に関する請願(第三百三十一号)

一、医業者に対する特別所得税撤廃の請求(第四百五十一号)

一、需給調整規則により交付する登録手交付手数料免除等の請求(第四百六十二号)

一、蹴上発電所の京都市復元に関する請願(第四百三号)

一、地元負担金の引上げ是正に関する請願(第三百三十一号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十五号)

一、町村吏員恩給費の負担等に関する請願(第三百七十六号)

一、地方自治法第九十九条改正に関する請願(第三百七十七号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十五号)

一、町村吏員恩給費の負担等に関する請願(第三百七十六号)

一、地方自治法第九十九条改正に関する請願(第三百七十七号)

一、法定外独立税中行為税として養はる税廃止に関する請願(第三百六十号)

一、戸籍事務費全額国庫補助に関する請願(第三百七十五号)

八



